

決算日において、通信費の支払いのために振り出した小切手 ¥500 が先方に未渡しとなっており、金庫に保管されたままであったことが判明した。

未渡小切手

商簿 問題 1

A

建設中の工場が完成し、引渡しを受けた。工事代金の残額 ¥2,000 は小切手を振り出して支払った。この工場の建設にあたってはすでに ¥6,000 を支払っている。

建設仮勘定

商簿 問題 6

A

X1 年 12 月 12 日に満期保有目的で A 社社債（額面総額 ¥4,000）を額面 ¥100 につき ¥95 で買入れ、代金は証券会社への手数料 ¥100 および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利率は年 5%、利払日は 3 月末日と 9 月末日の年 2 回である。端数利息は日割で計算する。

有価証券の端数利息

端数利息 ¥40

商簿 問題 2

A

かねて振り出していた約束手形 ¥7,500 について、手形所持人に対して更改を申し入れ、同店の了承を得て、旧手形と交換し、新手形を振り出した。なお、支払期日延長にともなう利息 ¥300 は現金で支払った。

手形の更改

商簿 問題 7

B

前期に @ ¥150 で購入し、前期末決算で @ ¥200 に評価替え（切放法を採用）した売買目的有価証券のうち 10 株を @ ¥230 で売却し、売買手数料 ¥100 を控除した残額は現金で受け取った。売買手数料は、有価証券売却益または売却損に含めて処理すること。

有価証券の売却

商簿 問題 3

A

香川商店振出し高松商店あての約束手形 ¥7,000 を高松商店から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったため、高松商店に償還請求した。なお、償還請求の諸費用 ¥600 は現金で支払った。

手形の不渡り

商簿 問題 8

A

当期首に火災により建物（取得原価 ¥3,600、減価償却累計額 ¥3,000、記帳方法：間接法）が全焼した。なお、この建物には火災保険 ¥1,000 が掛けられており、保険会社へ保険金の支払いを請求した。

火災未決算

商簿 問題 4

A

大宮商店を現金 ¥5,000 で買収した。なお、大宮商店を買収したさいの資産・負債は、受取手形 ¥2,400、商品 ¥3,000 および買掛金 ¥1,600 であった。

買収

商簿 問題 9

B

建物について修繕を行い、代金 ¥3,000 は小切手を振り出して支払った。なお、このうち ¥2,500 は建物の耐震構造を強化する効果があると認められた。また、修繕引当金の残高は ¥400 である。

資本的支出

商簿 問題 5

A

和歌山株式会社は、期首に、取締役会の決議により、未発行株式のうち 100 株を 1 株につき ¥60 で発行し、全株式について払込みを受け、払込金額を当座預金に預け入れた。なお、払込金額のうち会社法の規定による最低額を資本金に組み入れることとした。また、株式発行のための諸費用 ¥300 は現金で支払った。

株式の発行

商簿 問題 10

A

建 物 8,000	建設仮勘定 6,000
	当座預金 2,000

建設仮勘定

<建設代金の前払時>

建設仮勘定 6,000 / 当座預金 6,000

建 物 8,000 / 建設仮勘定 6,000
当座預金 2,000

CHECK!

- ★建設代金の前払い → 借方に「建設仮勘定」(資産)
- ★建物の完成・引渡時 → 「建設仮勘定」から「建物」に振替

A

商簿 6 解答

当座預金 500	未払金 500
----------	---------

未渡小切手

<小切手の振出時>

通信費 500 / 当座預金 500

当座預金の減少処理の取り消し(借方)

当座預金 500 / 未払金 500

CHECK!

- ★決算日に未渡の小切手 → 借方に「当座預金」(資産)
- ★費用(商品以外の代金)の未払い → 「未払金」(負債)の増加

A

商簿 1 解答

支払手形 7,500 ^①	支払手形 7,500 ^②
支払利息 300	現 金 300

手形の更改

- ①旧手形 → 手形債務の減少 → 「支払手形」の減少
- ②新し手形 → 手形債務の増加 → 「支払手形」の増加

<利息を新手形の額面に含める場合>

支払手形 7,500 / 支払手形 7,800
支払利息 300

CHECK!

- ★手形の更改 → 旧手形の減少と新手形の増加(相殺しない!)
- ★利息 → 新手形の額面に含める場合もある。

B

商簿 7 解答

満期保有目的債券 3,900 ^①	当座預金 3,940
有価証券利息 40 ^②	

有価証券の端数利息

①購入代価: ¥4,000(額面) × $\frac{② ¥95}{① ¥100}$ = ¥3,800
手数料: $\frac{¥100}{¥3,900}$

②端数利息: ¥4,000(額面) × 5% × $\frac{73 \text{ 日}^{\star}}{365 \text{ 日}}$ = ¥40

★10月1日～12月12日の73日間

CHECK!

- ★端数利息 → 借方に「有価証券利息」(収益)
- 日割計算: 直前の利払日の翌日から売買日までの日数

A

商簿 2 解答

不渡手形 7,600 ^③	受取手形 7,000 ^①
	現 金 600 ^②

手形の不渡り

- ①不渡りとなった手形の額面
- ②償還請求の諸費用
- ③高松商店へ償還請求できる権利
→ 「不渡手形」(資産)の増加
①+②= ¥7,600

CHECK!

- ★保有する手形の不渡り
→ 「受取手形」(資産)から「不渡手形」(資産)に振替

A

商簿 8 解答

現 金 2,200 ^①	売買目的有価証券 2,000 ^②
	有価証券売却益 200 ^③

有価証券の売却

① ¥2,300(売却価額) - ¥100(手数料) = ¥2,200

②帳簿価額(売却原価): ② ¥200[★] × 10株 = ¥2,000
★切払法により、前期末の時価

③貸借差額: ¥2,200 - ¥2,000 = ¥200(益)
または、 $\frac{¥2,300(\text{売却価額}) - ¥2,000(\text{帳簿価額})}{\text{手数料控除前の売却益} ¥300} - ¥100$
(手数料) = ¥200(益)

CHECK!

- ★切払法 → 購入時の取得原価とは切り放して、前期末の時価を売却した有価証券の原価とする方法

A

商簿 3 解答

受取手形 2,400 ^②	買掛金 1,600 ^②
仕 入 3,000 ^②	現 金 5,000 ^①
の れ ん 1,200 ^③	

買収

- ①買収のために支払った金額
- ②買収によって受け入れた純資産:
¥2,400(受取手形) + ¥3,000(商品) - ¥1,600(買掛金) = ¥3,800
- ③①と②の差額 → 「のれん」(資産)
¥5,000 - ¥3,800 = ¥1,200

CHECK!

- ★買収 → 受け入れた純資産と支払った金額との差額を「のれん」(資産)とする。

B

商簿 9 解答

減価償却累計額 3,000	建 物 3,600
火災未決算 600 ^①	

火災未決算

①保険金の請求時は、建物の簿価 ¥600[★]を「火災未決算(または未決算)」(資産)とする。

★ ¥3,600(取得原価) - ¥3,000(減価償却累計額) = ¥600

<保険金の支払額が ¥700 で確定した時>

未 収 金 700 / 火災未決算 600
保 險 差 益 100

CHECK!

- ★保険金請求時 → 借方に「火災未決算(未決算)」(資産)
- ★保険金確定時 → 「保険差益」(収益)または「火災損失」(費用)

A

商簿 4 解答

当座預金 6,000	資本金 3,000 ^①
	資本準備金 3,000 ^②
株式交付費 300	現 金 300

株式の発行

①会社法の規定による最低額: 払込金額の2分の1
→ ¥6,000(払込金額) × $\frac{1}{2}$ = ¥3,000

②資本金に計上しなかった額 ¥3,000
→ 「資本準備金(または株式払込剰余金)」(純資産)

CHECK!

- ★株式発行時の資本金の最低額 → 払込金額の2分の1(原則は、払込金額の全額)

A

商簿 10 解答

建 物 2,500 ^①	当座預金 3,000
修繕引当金 400 ^②	
修繕費 100 ^③	

資本的支出

①資本的支出 ¥2,500(耐震構造強化) → 「建物」(資産)の増加

②収益的支出 ¥500のうち ¥400 → 「修繕引当金」(負債)の減少

③収益的支出 ¥500のうち ¥100 → 「修繕費」(費用)

CHECK!

- ★固定資産の資本的支出 → 固定資産の増加
- ★固定資産の収益的支出 → 「修繕引当金」(負債)が設定されている場合は充当し、残額を「修繕費」(費用)とする。

A

商簿 5 解答

岐阜株式会社は X6 年 6 月 24 日の定時株主総会において繰越利益剰余金 ¥2,000 を次のとおり処分することが承認された。

利益準備金：会社法の定める必要額

株主配当金：¥1,500

なお、同日の資本金、資本準備金、利益準備金の勘定残高はそれぞれ ¥8,000、¥950、¥850 であった。

利益準備金積立限度額 ¥200

剰余金の処分

商簿 問題 11

A

当社の直近 3 か月の売上状況を精査した結果、一定額以上の商品を購入した神奈川商店と静岡商店に対し、それぞれ ¥4,000 の売上割戻を実施する要件を満たしていることが判明した。そのため、神奈川商店については現金で支払い、静岡商店については同店に対する売掛金から相殺した。ただし、静岡商店に関しては、前期末に売上割戻引当金を ¥500 計上している。

売上割戻

商簿 問題 16

A

決算にあたって、税引前当期純利益 ¥22,000 の 40% を法人税、住民税および事業税に計上した。なお、¥4,100 については、すでに中間納付をしている。

法人税等 ¥8,800

法人税等

商簿 問題 12

A

大宮商事に昨年度に販売していた売価総額 ¥9,000 の商品の一部について、本日、修理の申し出があり、修理業者に修理を依頼して現金 ¥900 を支払った。なお、商品保証引当金の残高は ¥1,000 である。

商品保証引当金

商簿 問題 17

A

葛西商事株式会社は、決算にあたり、商品売買取引に係る消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の仮払分は ¥6,800、仮受分は ¥9,800 であり、消費税の記帳方法として税抜方式を採用している。

消費税

商簿 問題 13

A

関西商事株式会社の本店は、大阪支店から神戸支店の買掛金 ¥7,000 を現金で支払った旨の通知を受け取った。なお、同社は、本店集中計算制度による会計処理を採用している。

支店間取引

商簿 問題 18

B

「商品の引渡日から 30 日以内に代金の決済を行った場合には 2% の割引を行う」という条件で商品 ¥500 を掛売りしていたが、商品の引渡日から 20 日後にあたる本日、2% の割引額を控除した金額が当座預金の口座に振り込まれた。

割引額 ¥10

売上割引

商簿 問題 14

B

広告用看板の掲示に関する契約を締結し、今後 3 年分の広告料金 ¥36,000 を普通預金から支払ってその総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分（1 か月分）の費用の計上を行った。

長期前払費用

商簿 問題 19

A

千葉工業株式会社は、その設立にあたって発行可能株式総数 100 株のうち 25 株を 1 株当たり ¥6,000 で発行することとし、全株について引受け・払込みを受け、払込金については当座預金に入金した。ただし、資本金は会社法で認められている最低限度額を計上することにした。なお、会社設立のため発起人は株式発行に係わる諸費用 ¥5,000 を立て替えて支払っていたことが判明したので、現金で精算した。

会社の設立

商簿 問題 15

A

定期預金（1 年満期、利率年 1%）¥1,000,000 を銀行に預け入れていたが、この定期預金が満期となった。この満期額に、仮払法人税等に計上する源泉所得税（20%）控除後の受取利息手取額を加えた金額をさらに 1 年満期の定期預金として継続した。

定期預金

商簿 問題 20

A

減価償却費について、固定資産の期首の残高を基礎として、建物は ¥5,000、備品は ¥2,000 を、4月から2月までの11か月間に毎月見積計上してきており、決算月も同様な処理を行う。
(決算日3月31日)

減価償却

商簿 問題 21

A

決算にさいし、所有する以下の有価証券の評価を行う。

銘柄	株数	取得価額	期末時価	所有目的
A社株式	6,000株	@ ¥ 120	@ ¥ 130	支配目的
B社株式	1,000株	@ ¥ 4,040	@ ¥ 4,010	その他

有価証券の評価

商簿 問題 26

A

社会保険事務所に、社会保険料を従業員の給料より控除した ¥9,000 と当社負担分 ¥9,000 を合わせて現金で支払った。

法定福利費

商簿 問題 22

A

期首に自社利用目的でソフトウェア ¥9,000 を購入し、代金は月末払いとした。

ソフトウェア

商簿 問題 27

A

決算にともない、期首に取得した備品（取得原価：¥4,000、耐用年数8年、残存価額はゼロ、200%定率法（償却率年25%）、間接法）について減価償却費を計上する。

減価償却

商簿 問題 23

A

決算にあたり、当期首に ¥9,000 で購入した自社利用目的のソフトウェアについて定額法により償却する。なお、このソフトウェアの利用可能期間は3年と見積もられている。

ソフトウェアの償却

商簿 問題 28

A

A社の発行済株式の60%（600株）を1株あたり ¥120 で購入し、同社を子会社とした。なお、代金は月末に支払うこととなっている。

子会社株式

商簿 問題 24

A

月初に事務処理用コンピューター ¥22,000 を購入し、代金は毎月末に期限の到来する ¥5,000 の手形を5枚振り出して支払った。なお、利息相当額は前払利息勘定で処理するものとする。

固定資産の割賦購入①

商簿 問題 29

A

B社との提携関係を強化するため、同社株式100株を1株 ¥400 で購入し、代金は売買手数料 ¥4,000 とともに現金で支払った。

その他有価証券

商簿 問題 25

A

手形代金 ¥5,000 を当座預金より支払った。なお、この手形は備品 ¥22,000 の購入にさいして振り出した同額の手形5枚のうちの1枚である。また、定額法によって計算した今回の利息額を前払利息勘定から支払利息勘定に振り替えた。

固定資産の割賦購入②

商簿 問題 30

A

その他有価証券評価差額金 30,000^① / その他有価証券 30,000

① (@ ¥4,010 - @ ¥4,040) × 1,000 株 = △ ¥30,000

CHECK!

- ★子会社株式 → 原則として原価で評価
- ★その他有価証券 → 時価評価し、評価差額は「その他有価証券評価差額金」(純資産)で処理

A

商簿 26 解答

減価償却費 7,000^① / 建物減価償却累計額 5,000
備品減価償却累計額 2,000

① ¥5,000 + ¥2,000 = ¥7,000

CHECK!

- ★減価償却費の月割計上 → 決算時ではなく毎月見積計上

A

商簿 21 解答

ソフトウェア 9,000^① / 未払金 9,000

①ソフトウェアの購入 → 「ソフトウェア」(資産)の増加

CHECK!

- ★自社利用目的でソフトウェアを購入した場合には、「ソフトウェア」(資産)で処理

A

商簿 27 解答

社会保険料預り金 9,000 / 現金 18,000
法定福利費 9,000

CHECK!

- ★社会保険料の当社負担分 → 借方に「法定福利費」(費用)

A

商簿 22 解答

ソフトウェア償却 3,000^① / ソフトウェア 3,000

① ¥9,000 ÷ 3年 = ¥3,000 → 「ソフトウェア償却」(費用)

CHECK!

- ★ソフトウェアの償却額 → 「ソフトウェア償却」(費用)

A

商簿 28 解答

減価償却費 1,000^① / 備品減価償却累計額 1,000

① ¥4,000 × 25% = ¥1,000

CHECK!

- ★200%定率法 → 定額法の償却率 (1 ÷ 8 = 0.125) × 200% = 25%

A

商簿 23 解答

備品 22,000 / 営業外支払手形 25,000^①
前払利息 3,000^②

① ¥5,000 × 5枚 = ¥25,000
 ② ¥25,000 - ¥22,000(備品の取得原価) = ¥3,000

CHECK!

- ★固定資産を割賦購入した場合の利息 → 固定資産の取得原価とは区分して処理

A

商簿 29 解答

子会社株式 72,000^① / 未払金 72,000

① @ ¥120 × 600株 = ¥72,000

CHECK!

- ★他社を支配する目的で取得 → 「子会社株式」(資産)

A

商簿 24 解答

営業外支払手形 5,000 / 当座預金 5,000
支払利息 600^① / 前払利息 600

① ¥3,000(利息総額) ÷ 5枚 = ¥600

CHECK!

- ★固定資産を割賦購入した場合の利息を前払利息で処理していたとき → 定額法により支払利息に振替

A

商簿 30 解答

その他有価証券 44,000^① / 現金 44,000

① @ ¥400 × 100株 + ¥4,000 = ¥44,000
 「提携関係の強化」は、売買目的や支配目的に当たらず、「その他」の目的となる。

CHECK!

- ★その他の目的で取得 → 「その他有価証券」(資産)

A

商簿 25 解答

有価証券の評価

ソフトウェア

ソフトウェアの償却

固定資産の割賦購入①

固定資産の割賦購入②

減価償却

法定福利費

減価償却

子会社株式

その他有価証券

商品 25 個 (仕入原価@ ¥180) を@ ¥300 で売り上げ、代金は掛とした。なお、当社では商品の仕入時に商品勘定に記入し、販売時にそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。

売上原価対立法

商簿 問題 31

A

兵庫商店に対する買掛金 ¥10,000 の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して債務の発生記録を行った。

電子記録債務

商簿 問題 36

A

得意先より、当社が掛けて販売した商品 ¥8,000 の検収が完了した旨の連絡を受け、そのうちの ¥500 ついては品違いであったため返品された。なお、当社は、売上の計上基準は検収基準、商品売上の記帳方法は三分法を採用している。

売上の計上基準

商簿 問題 32

A

八重山商工株式会社は、株主総会決議にもとづいて、資本準備金 ¥10,000 および利益準備金 ¥5,000 を資本金に振り替えた。

株主資本の計数の変動

商簿 問題 37

A

資格の受験指導を行っている当社は、決算にあたり、ある講座の受講料について役務収益を計上した。当期に受講料の全額 ¥20,000 をあらかじめ受け取っており、決算日現在この講座全体の 5 分の 4 の授業が終了している。また、この講座に関わる原価は仕掛品勘定に記帳されており、終了した授業に関わる原価は ¥12,000 であった。

役務収益・役務原価

商簿 問題 33

A

決算にあたり、受取手形 ¥6,000 について、債務者の財政状態が悪化したため、手形額面の 50% の貸倒引当金を設定した。

債権の個別評価

商簿 問題 38

A

商品 ¥30,000 をクレジット払いの条件で販売した。なお、信販会社への手数料 (販売代金の 5%) は販売時に認識する。

クレジット売掛金

商簿 問題 34

A

決算にあたり、翌期に支給予定の賞与のうち当期負担分 ¥7,000 について引当金を設定した。

賞与引当金

商簿 問題 39

A

大阪商店に対する売掛金 ¥40,000 について、取引銀行より、電子債権記録機関における債権の発生記録が行われたとの通知を受けた。

電子記録債権

商簿 問題 35

A

決算にあたり、返品調整引当金を設定した。なお、翌期に返品が予想される金額は ¥10,000 であり、原価率 (売上高に対する売上原価の割合) は 80% とする。

返品調整引当金

商簿 問題 40

A

買掛金 10,000 / 電子記録債務 10,000^①

①電子債権記録機関において債務の発生記録が行われたときには、「電子記録債務」(負債)を計上する。

CHECK!

★買掛金について、電子債権記録機関において債務の発生記録が行われたとき→買掛金を「電子記録債務」(負債)に振替

A

商簿 36 解答

売掛金 7,500 / 売上 7,500^①
売上原価 4,500^② / 商品 4,500

①@ ¥300 × 25個 = ¥7,500
②@ ¥180 × 25個 = ¥4,500

CHECK!

★売上原価対立法
→ 売上のつど売上原価を売上原価勘定に振替

A

商簿 31 解答

資本準備金 10,000 / 資本金 15,000
利益準備金 5,000

資本準備金や利益準備金は、株主総会決議により、資本金に振り替えることができる。

CHECK!

★株主資本の計数の変動
→ 資本金などの株主資本項目どうしの振替のこと

A

商簿 37 解答

売掛金 7,500 / 売上 7,500^①

① ¥8,000 - ¥500 = ¥7,500

CHECK!

★検取基準
→ 得意先の検取にもとづいて売上計上

A

商簿 32 解答

貸倒引当金繰入 3,000^① / 貸倒引当金 3,000

① ¥6,000 × 50% = ¥3,000

CHECK!

★債権の個別評価
→ 債務者の財政状態が悪化した場合などに、個別に貸倒引当金を設定することがある。

A

商簿 38 解答

前受金 16,000 / 役員収益 16,000^①
役員原価 12,000 / 仕掛品 12,000

① ¥20,000 × 4 / 5 = ¥16,000

CHECK!

★役員提供終了分 → 「役員収益」(収益)
→ 対応する原価 → 「役員原価」(費用)

A

商簿 33 解答

賞与引当金繰入 7,000^① / 賞与引当金 7,000

①翌期に支給予定の賞与のうち当期の業績などに関連することから当期の費用として処理する額

CHECK!

★賞与引当金(負債)
→ 翌期に支給予定の賞与のうち当期負担分について設定

A

商簿 39 解答

クレジット売掛金 28,500^② / 売上 30,000
支払手数料 1,500^①

① ¥30,000 × 5% = ¥1,500
② ¥30,000 - ¥1,500 = ¥28,500

CHECK!

★クレジット払いの条件で商品を販売したとき
→ 「クレジット売掛金」(資産)で処理

A

商簿 34 解答

返品調整引当金繰入 2,000^① / 返品調整引当金 2,000

①翌期に返品が予想される金額に含まれる利益を当期の費用として処理する額

$$¥10,000 \times \frac{(1 - 80\%)}{\text{利益率 } 20\%} = ¥2,000$$

CHECK!

★返品調整引当金(負債)
→ 翌期の予想返品額に含まれる利益について設定

A

商簿 40 解答

電子記録債権 40,000^① / 売掛金 40,000

①電子債権記録機関において債権の発生記録が行われたときには、「電子記録債権」(資産)を計上する。

CHECK!

★売掛金について、電子債権記録機関において債権の発生記録が行われたとき→売掛金を「電子記録債権」(資産)に振替

A

商簿 35 解答

売上原価対立法

売上の計上基準

役員収益・役員原価

クレジット売掛金

電子記録債権

電子記録債務

株主資本の計数の変動

債権の個別評価

賞与引当金

返品調整引当金